

白川村行政改革大綱実施計画

(令和4年度版)

白 川 村

○ 行政改革の取り組み方針

総務大臣通知「地方行政サービス改革の推進に関する留意事項について」の着実な実施を推進するとともに、これまで取り組んできた行政改革は人員や歳出削減を中心とした「量的改革」を推進し一定の効果を挙げることができました。次のステップとして、人材、予算の効率性を高め村の強みを活かし弱みを補いながら、質の高い行政サービスに繋げていく「質的改革」に取り組んでいきます。

村の将来像に実現のため、白川村行政改革大綱の基本目標を「行政サービスの向上と持続可能な行政運営」と定め、4本の実施方針を基本とした改革を取組みます。

■ 基本方針

『行政サービスの向上と持続可能な行政運営』

■ 実施方針

1. 効率的な行財政運営の確立 ～効率的な業務改善の推進～
2. 人材育成と組織機能の向上 ～機動的な組織体制の構築～
3. 財政基盤の強化 ～持続可能な財政構造の構築～
4. 地域力と協働体制の向上 ～官民学協働・連携による地域力の向上～

○ 計画期間

本実施計画は、第7次白川村行政改革大綱の計画期間である令和4年度から令和8年度までの5年間とし、取組状況と効果を総括のうえ、状況に応じて年度別計画の更新を行います。

○ 計画の推進方法

年度ごとに年次計画に対する取組項目の進捗状況を確認し、取組内容の詳細について検証を行い、計画の進捗を図ります。なお、具体的な取組目標にあっては、可能な限り数値目標を設定することとし、進捗状況の把握並び課題等を把握し次のステップへ繋げていきます。

1. 効率的な行財政運営の確立

(1) 自治体 DX の推進

① 自治体情報システムの標準化・共通化

自治体業務の処理の内容の共通性、住民の利便性の向上及び行政運営の効率化を進めます。【自治体情報システムの標準化に関する法律（令和3年法律第40号）】

取組目標	担当課
先進事例等の調査・研究回数	
クラウド化の件数	
電子申請手続き件数	

② マイナンバーカードの普及促進

マイナンバーカードの取得促進とカードによる利用可能な各種サービスの拡充に合わせ、更なる利便性の向上及び利用の促進を図ります。【マイナンバーカードの普及とマイナンバーの利活用の促進に関する方針（令和元年6月閣議決定）】

取組目標	担当課
マイナンバーカードの普及促進	
マイナンバーカードの活用等の研究	
サービス件数	

③ RPA・ICTの活用による業務の負担軽減・効率化

行政手続きのオンライン化の推進や事務の負担軽減・効率化・ペーパーレス化を図るため、RPAの導入やICT技術の活用について検討を行います。【デジタルガバメント実行計画（令和2年12月閣議決定）】

取組目標	担当課
先進事例の調査・研究回数	
システム活用件数	

④ 情報資産の適正な管理・運用

村が保有する情報資産を適正に管理するとともに、サイバー攻撃等の脅威から守る対策を推進します。【地方公共団体情報システムの標準化に関する法律】

公文書の適正な作成・保管・管理の標準化を図ります。また、個人情報保護法に基づいた、個人情報の取扱いに関し研修会等をとおして適正な管理を図ります。

取組目標	担当課
サイバー攻撃等対策件数	
管理規定の見直し	
研修会等の参加・開催件数	

⑤ ICT教育の推進

文部科学省が推進するGIGAスクール構想に基づき、PCやタブレットをもって教育の技術革新を研究するとともに、義務教育学校白川郷学園の先進的な教育を推進します。

取組目標	担当課
タブレット等整備・活用計画の策定	
研修会等の開催・参加件数	

(2) 事務事業・事務処理の見直し

① 行政サービスのアウトソーシングの推進

行政業務の一部をノウハウのある民間企業へ委託することで、業務量の削減と行政サービスの向上を推進するもので、村が行政責任を果たす上で、必要な監督権などは保留し、その事務を包括的に民間企業や外部団体並びに個人などへ委託する包括業務委託について検討を行います。

取組目標	担当課
外部委託の調査・研究件数	
公共施設の指定管理・運営調査件数	
長期契約件数	

② 行政評価の推進

総務省が推進しております行政評価は、政策の進捗確認や事業の見直し根拠としての活用を受け、全国的に進められており導入について検討を行います。

取組目標	担当課
総合戦略の進捗管理・公表	
事務事業の評価制度の導入検討	
予算執行状況・決算・財政健全結果の公表	

③ 公印・押印削減・廃止の推進

国・県が推奨しております住民等から提出される各種申請書等への押印の廃止を受けており、また、村から発出する通知等への押印についても必要性を検証し、削減・廃止を検討します。

取組目標	担当課
押印廃止の検討	
申請書類の押印廃止件数	
通知文書の押印廃止件数	

(3) 情報公開と情報提供の推進

① 情報公開・情報提供の推進

公文書を請求に対する適切な開示が求められており、会議録や決算情報など多様な情報を迅速かつ適切に開示することにより説明責任を果たし、村政の透明性を図ることを推進します。

取組目標	担当課
研修等の実施件数	
公文書公開件数	

② 効果的な情報発信の推進

村が管理する広報、ホームページ、防災情報システム、同報無線、SNS等の多様な広報媒体の活用を促進し、情報の鮮度保持、内容の充実を図り、村の活動の強化等を通じて、適正かつ迅速な行政情報の提供や本村の魅力の発信等を効果的に推進します。

取組目標	担当課
HPの充実・情報の更新件数	
SNSなど新たな広報媒体の活用件数	
観光情報や世界遺産ガイドの多言語化件数	

2. 人材育成と組織機能の向上

(1) 組織・機構の見直し

① 適正な定員管理と効率的な組織運営

年齢層のバランスに配慮した長期的な計画に基づいた職員採用による定員管理に努め、行政需要・事務量に対応した組織機構の見直しや職員配置を行うとともに、業務の内容・事情・必要性の応じた会計年度任用職員などの適正な配置を実施します。また、令和5年度から導入が予定されております定年引上が制度の運用について、職員の知識や経験を踏まえた人材の活用を図るとともに、適正な活用計画を検討します。

取組目標	担当課
定員管理計画に基づく現況数	
会計年度任用職員数	
組織機構の見直し	
定年引上げに関する活用計画の検討回数	

② 保育園の統合に伴う職員の適正な配置

子どもたちにとってより良い保育環境となるように、保育園の統合を進めており統合後の職員の配置を再構築するとともに、保育士の研修機会や働く環境改善を検討します。

取組目標	担当課
保育士の募集	
研修会等の実施件数	
保育園の環境改善の検討	

(2) 職員の資質の向上

① 人材育成と職員研修の推進

職員一人ひとりの能力が十分に発揮できる環境づくりに努めるとともに、村民の目線による業務執行を心がけや、目的・課題意識の高い職員の育成のため、研修体制の充実に取り組みます。

取組目標	担当課
人材育成基本方針の策定を検討	
研修会等への参加件数	
事務事業等の作業基準の充実	
職場のコミュニケーションの充実	

② 職員の危機管理能力の向上

異常気象をはじめ国内外において多発する自然災害や新型コロナウイルス感染症に係るクラスター等を含めた非常時に備え、BCP（業務継続計画）を作成し、研修や訓練等を通じて体制及び職員の危機管理意識や対応力の強化を推進します。

取組目標	担当課
業務継続計画の策定を検討	
防災・危機管理に関する研修・訓練実施回数	

③ 公務員倫理の徹底

職員のコンプライアンス並びに職務専念義務の意識を徹底し、村民の期待に応える信頼性の高い村政運営に務めます。また、白川郷学園に勤務する岐阜県教育職員は、村職員と同様に教育長の指導のもと校務員倫理の徹底を推進します。

取組目標	担当課
研修会等への参加件数	
飛騨教育事務所との連携した指導件数	

(3) 人事評価制度の推進

村民から期待される行動、対応、成果を残せる職員として、組織目標の実現に向かい自己の能力を最大限発揮しながら使命感をもって職務遂行ができる職員を育成するため、人事評価制度を積極的に推進します。

取組目標	担当課
研修会等への参加件数	
目標設定と指導助言の充実	
コミュニケーションの充実	

(4) 働きやすい職場づくりの推進

① 職員の健康管理

超過勤務の抑制及び年次有給休暇の計画的取得の可能な環境づくりに努めるほか、職員健康管理及びメンタルヘルス対策の充実により、職員の健康管理に務めます。

取組目標	担当課
健康診断参加件数	
メンタルヘルス体制の整備	
有給休暇取得日数	
ノー残業デーの実施と時間外勤務時間	

② 事故防止

本村は地域性から出張の際に自動車を利用する機会が多く、長距離運や積雪期をはじめ道路事情による影響を受けるため、安全運転講習の実施や大雨警報等の天候時に係る制限、特に飲酒運転撲滅に関する対策を推進します。

また、民間委託を実施している通園バス、通学バス、福祉バス等の運行管理を徹底し事故防止に努めるとともに、交通事故等の発生時における連絡体制、支援体制等のマニュアル化を図り、定期的な訓練を実施します。

取組目標	担当課
研修会等への参加件数	
安全運転マニュアル策定の検討	
民間委託事業者への検査・指導推進	

(5) 職員の意識啓発と意識改革

① サービス意識・コスト意識の改革

常に村民目線に立った対応や村民から好感をもたれる対応を心がけ、村民ニーズの的確な把握と迅速なサービス提供に努めるなど、真摯な対応に務めます。

取組目標	担当課
接遇研修等の実施	
事務事業評価の検討	

② まちづくり意識の高揚

地域の行事や各種団体活動への参加の促進をとおして、地域のコミュニティ活動事業を推進・支援する意識の醸成を図り、まちづくりの実現に向けた職員の意識高揚に務めます。

取組目標	担当課
村民活動現場への職員参加の促進	
ボランティア活動への参加の促進	

③ シビックプライドの醸成

職員それぞれが本村の自然・文化・歴史を学び、村に対する愛着や誇りを改めて見つめ直し、村に対する自信と自分自身がまちづくりに係わりを持つ使命感の醸成に努めます。

取組目標	担当課
研修会等の参加件数	
村史や村に係わる資料等の学習機会の促進	

3. 財政基盤の強化

(1) 歳出の適正化

① 内部管理経費の節減

職員一人ひとりがコスト意識を持ち、備品類並びに消耗品等の物品の購入ルール及び書籍やパンフレット等印刷物等の発注ルールの整備と保存・管理の強化に努めます。

取組目標	担当課
物件費等経常経費の削減に係る決算額	
光熱水費の削減に係る決算額	
消耗品等の一括購入の推進	
物品の保全・管理の推進	

② 公共工事並びに公共施設管理のコスト縮減

公共工事の整備水準や整備手法を標準化し、公共工事のコスト縮減に務めます。また、公共施設の保守・改修業務に係る委託業務について一括発注や長期継続契約制度を積極的に活用するなど、一層のコスト縮減を図ります。

取組目標	担当課
長期契約制度の活用	
保守点検委託業務一括発注	
入札制度の見直し	

③ 各種団体の補助金・負担金の整理合理化

補助等対象事業の事業内容や団体の経理状況を踏まえ、補助内容の見直しや終期設定などにより整理合理化を進めます。また、負担金にあっても、事業内容や活動等状況を検証し負担金額の縮減や当該団体からの脱退などにより整理合理化を進めます。

取組目標	担当課
各種団体の整理統合の検討	
団体補助金・負担金の整理検討	
補助対象事業・補助率等の見直し検討	

④ 省エネルギー・環境対策

温室効果ガス排出量の削減に向けた省エネルギー、ペーパーレス化、可燃ごみの減量化、グリーン購入等を含めたSDGsへの取組を推進します。

可燃ごみの処分を高山市に頼るところであり、可燃ごみ処分量の軽減を図るとともに村の処分費用の削減を進めるため、ごみの減量化を推進します。

取組目標	担当課
ペーパーレス化の推進	
温室効果ガス排出量の削減の推進	
可燃ごみの減量化対策の推進	
グリーン購入の推進	

⑤ 適正な給与管理

人事院勧告を基本に適正な給与管理を推進します。

取組目標	担当課
給与情報等の公開	
ノー残業デーの推進	

(2) 歳入の確保

① 村税等の収納率の向上

課税客体の正確な把握、適正な課税を推進するとともに、納税者に対する意識啓発や納税相談への対応等に務めます。また、コンビニ収納や電子アプリ決済等により納税者の意向に対応した納税環境の整備について検討してまいります。

滞納額の削減に向け、収納事務等職員をはじめ職員間の連携や飛騨県税事務所との連携を図り滞納整理の体制強化に努めます。

取組目標	担当課
クレジット収納等の新たな納税方法の検討	
口座振替の促進	
未収納金対策の促進	

② ふるさと納税制度等の推進

ふるさと納税制度をはじめ合掌基金寄附金等の村行政を財政的にご支援いただく制度を積極的に推進します。また、保有基金の有利な運用を進めるため有効な債券運用等の見直しを進めます。

取組目標	担当課
ふるさと納税返礼品の充実	
使用料・手数料の見直し	
受益者負担の適正化	
基金運用の効果的運用の検討	
未使用財産の売却の検討	

(3) 財政マネジメント

① 公共施設等総合管理計画

白川村公共施設等総合管理計画に基づき、長期的視点に立った計画的な公共施設等の統廃合や更新、また、修繕の基本とする施設等の長寿命化対策を計画的に進めます。

取組目標	担当課
公共施設等総合管理計画の推進	
個別管理計画の策定・推進	
公共資産の定期点検の実施と安全管理の推進	

② 地方公会計制度

統一的な地方公会計制度を活用し、正確な財政諸表を作成することにより、村民にとって分かりやすい財政状況を開示し、説明責任の充実に努めるとともに予算編成や資産・債務管理等に活用することで、財政マネジメント機能の強化を図ります。

取組目標	担当課
財務諸表の公表	
新公会計制度の推進	
財政計画の推進	
地方債・基金の適正管理	
公共財産の適正管理	

(4) 公営企業の経営改善

村が経営する水道事業、下水道事業に係る公営企業の経営状況について、中長期的な経営戦略や水道・下水道施設の老朽化・長寿命化対策に関する計画を策定し、経営基盤の強化や施設の適正な維持管理に取組み経営健全化を進めます。また、これまでの単式簿記から民間企業会計と同等な企業会計（複式簿記）への移行を進めます。

取組目標	担当課
下水道事業企業法適用化の推進	
上下水道経営戦略の策定	

(5) 第三セクター等の経営改善

第三セクター等の経営管理に関し、村はこれまで効率化・経営改善に取り組んできましたが、経営状況の著しい悪化がみられる場合には抜本的改革を含む経営改善に速やかに取組める体制づくりを進めます。

取組目標	担当課
事業並び決算状況の把握	
経営改善の推進	

(6) 広域行政の推進

事務事業の共同処理により効率化が図られるものについて広域行政での対応が可能か具体的に検討するほか、既存の広域行政においても、より効率的・効果的な運営に取り組むことで財政負担の軽減を図るよう要望・要請を進めます。

取組目標	担当課
事務事業の広域化・共同化の研究	

4. 地域力と協働体制の向上

(1) 村民の参画機会の向上

① 村政参画を促す施策の推進

村民や村に係わる方々の村政参画と協働の拡充に繋げる新たな指針や仕組みづくりに取り組み、これまで以上に若者の声を反映させるための体制づくりを検討します。また、協働事業に関する広報の充実を進める等、村民・事業者の協働意識の醸成に繋がる取組を推進します。

取組目標	担当課
村政参画と協働の推進	
集落座談会の実施	
学園生の学びの場の提供	

② 審議会委員等の公募制度と女性参画の推進

政策等の形成過程へ広く村民参画を促進するとともに、村民の主体的参加により審議会等の活性化を図るため、審議会等への一般村民の公募枠設定を推進していきます。

取組目標	担当課
審議会委員等の公募を検討	
審議会等の女性委員の構成比の向上	

③ パブリックコメント制度等の広聴活動の充実

計画策定等についてパブリックコメント制度を推進します。また、直接村民からご意見をいただく地域座談会などの充実を図ります。

取組目標	担当課
パブリックコメント制度の推進	
行政評価アンケート実施の検討	
集落座談会の推進	

(2) 村民等との協働・連携の推進

① 地域等と行政の役割分担の再構築と地域づくり

「自助・共助・公助による協働」の考え方にに基づき、地域等と行政の役割分担を再構築し、地域等が担うことができる協働事業の検討・選択を行い、積極的に協力・連携を進めます。

取組目標	担当課
地域活動に関する情報提供の推進	
地域等が担うことができる事業の検討	

② 村民活動に対する積極的支援

地域等が行う自主的な地域づくり活動に対し、支援金補助制度などの側面支援を充実するとともに、公益的な活動を行うボランティア団体・NPO 法人等の育成や活動に対する支援を図り、協働事業の効果的な連携・協力を推進します。

特に、女性防火クラブなど女性が住みよい地域社会づくりを目指して積極的に地域に根差した活動や、まちづくりへの男女共同参画を推進するための協力・連携を進めます。

取組目標	担当課
ボランティア団体の育成と支援	
NPO 法人の育成支援	
大学・企業・団体との連携事業の実施	
女性防火クラブ・女性会等の育成と支援	
まちづくりへ活動への女性の登用促進	

③ 地域の多様な主体による公共財産の維持管理

地域の公共財産に愛着と責任を持って管理できるよう、アダプトシステムの構築を推進し美観・安全性・郷土愛の醸成を進めていきます。

取組目標	担当課
アダプトシステム活用の促進	
外部委託可能な業務の民間委託の拡大	

④ 民間委託等の推進

行政と民間との役割分担を明確にし、民間の能力やノウハウを生かし、より質の高い行政サービスや村民満足度を高めるため、効率性、継続性、費用対効果を考えながら民間等への委託を検討します。

また、指定管理者制度の活用可能性を幅広く検討するとともに、導入施設について、その管理のあり方について検証を行い、より効果的、効率的な運営管理を進めます。

取組目標	担当課
指定管理者制度活用の拡大	
業務外部委託の調査・研究の推進	